

事 務 連 絡

令和5年12月14日

各都道府県・指定都市教育委員会学校安全主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課 御中
附属学校を置く各国立大学法人担当課

文 部 科 学 省 総 合 教 育 政 策 局
男女共同参画共生社会学習・安全課

消費者安全法第33条の規定に基づく意見等を踏まえた緊急的な対策について

日頃より学校安全の推進に関して御尽力いただきありがとうございます。

さて、令和5年3月3日付け4文科教第1685号で依頼しました、消費者安全調査委員会（以下、「委員会」という。）からの意見具申を踏まえた転落・落下事故の発生危険性のある箇所に係る緊急的な対策について、文部科学省において状況を調べた結果によると、回答日時点ではありますが、①窓際の設置物及び②固定されていない積み重ねられた棚について、「対策が進んでいる」あるいは「対策の目途が立っている」と回答した学校が半数以上を占める一方で、「未回答」や「対策の目途が立っていない」との回答も一部見られる状況です。

委員会からの指摘は、死亡事故が発生する可能性のある箇所について、事故を未然に防ぐため緊急的な対策が必要であるとするものであり、児童生徒等の生命を守るうえで重要な指摘であることに鑑み、今一度、下記のとおり対応をお願いします。

なお、（４）（該当がある場合のみ）の文部科学省への報告は令和6年2月16日（金）中までにお願いします。

記

（１）全体に係る説明事項

- ・ 文部科学省において調査した「各学校における対策状況リスト」は、各担当課に別途メールにて提供します。リストを参照の上、管下の学校について、以下（２）～（４）の対応をお願いします。（本日中にリストが届かない場合は担当まで連絡願います）
- ・ 対応に当たっては、別添資料（この事務連絡の内容や具体的な対応例等についてまとめた資料）を参照願います。
- ・ この事務連絡による対応の対象は、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校であり、幼稚園・幼稚園型認定こども園は対象外です。一方で、当然に幼稚園・幼稚園型認定こども園にも共通するリスクのある事案であることから、各施設等の状況を踏まえつつ、参考として別添資料を提供する等し、園児等の安全が確保されるよう引き続き努めていただくようお願いします。

(2) 対策済みの学校・箇所について

- ・ 教室内の設置物等について、一度撤去や移動した場合であっても、日々の活動等の中で（別の場所にあった構造物を一時的に持ち込む等により）再設置され、再びリスクのある状況が生じる可能性があります。リスクを低減した状態を確実に維持できるように引き続き御留意願います。

(3) 対策の見通しが立っている学校・箇所について

- ・ 対策の見通しが立っている場合であっても、可能な範囲でなるべく早急に対策が完了するよう努めていただくようお願いします。
- ・ 併せて、対策が完了するまでの間、暫定的な措置を講ずる等、最大限のリスク低減策（安全に関する指導・注意掲示等）を講ずるようお願いします。

(4) 対策の見通しが立っていない学校・箇所について

- ・ 対策の見通しが立っていない場合は、令和6年1月末までに対策方針（いつまでにどのような対策をとるのかの見通し）を立てていただくようお願いします。
- ・ 令和6年1月末時点で対策の見通しが立たない管下の学校・箇所については、各担当課でその状況をまとめ、別紙様式にて文部科学省まで報告してください。
- ・ 全ての学校で対策の見通しが立っている場合、報告は不要です。（幼稚園・幼稚園型認定こども園についても報告の対象外です）
- ・ 別紙様式の提出は、前述のとおり令和6年2月16日（金）中までに、下記担当まで、電子メールでお願いします。
- ・ 「各学校における対策状況リスト」に記載のない学校は、文部科学省において状況を把握していない（これまでの調査で「未回答」の）学校です。状況を把握したうえで、（2）～（4）の対応をお願いします。

(5) 補足事項

- ・ 令和5年3月3日付け4文科教第1685号は下記に掲載のとおりです。
https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1417343_00011.htm
- ・ 別途提供する「各学校における対策状況リスト」は、令和5年7月10日付け事務連絡（学校安全の推進に関する実態調査について）で依頼した調査の結果です。

【本件担当】

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課
安全教育推進室学校安全係

TEL : 03-6734-2966

E-Mail : k-yoshida@mext.go.jp endo-te@mext.go.jp